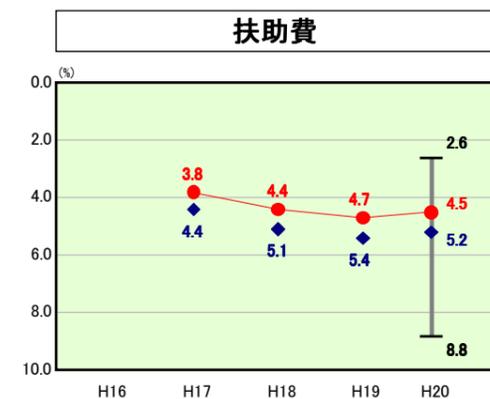
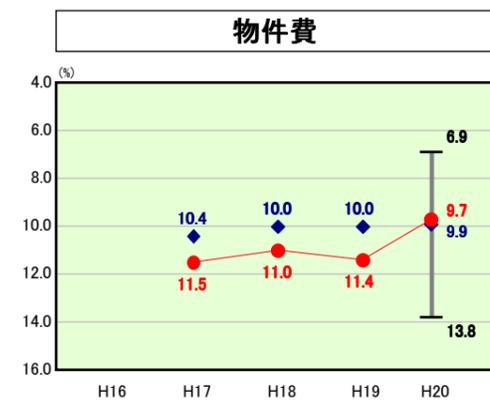
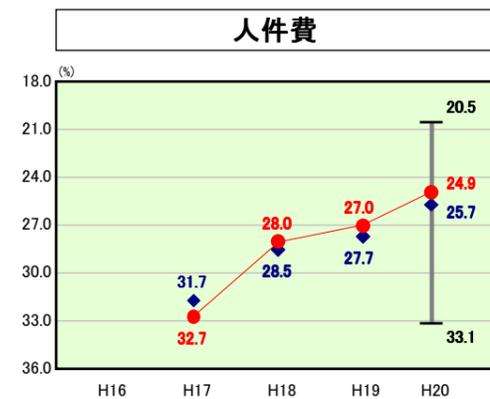
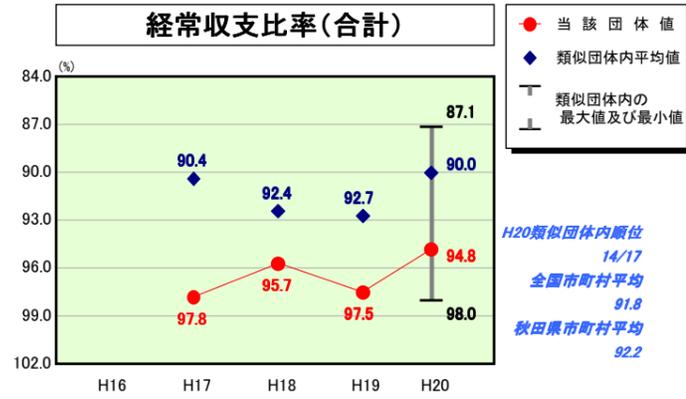
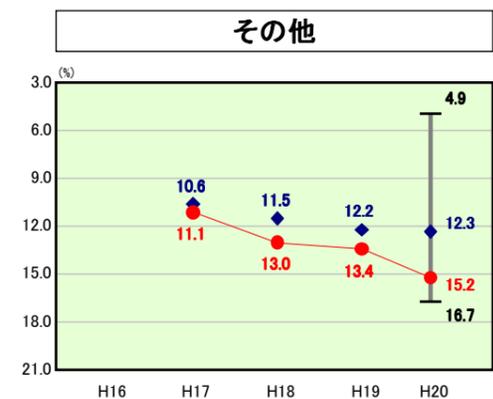
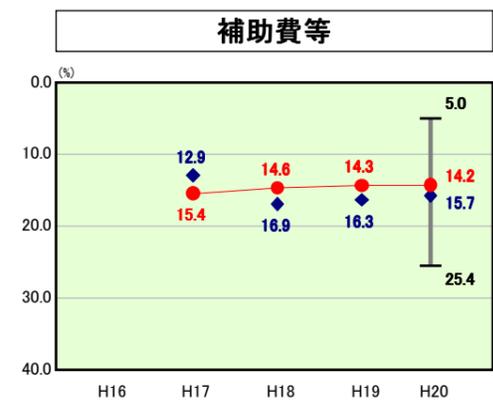
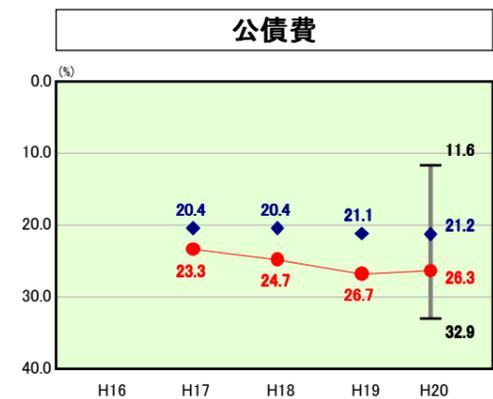
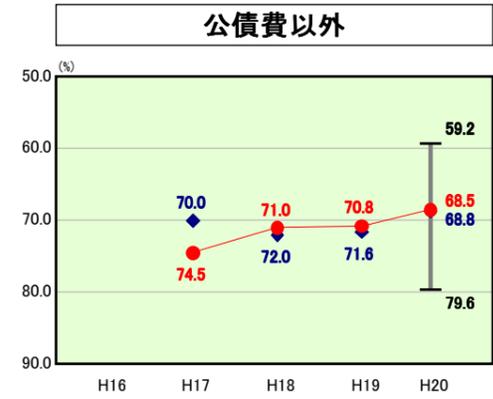
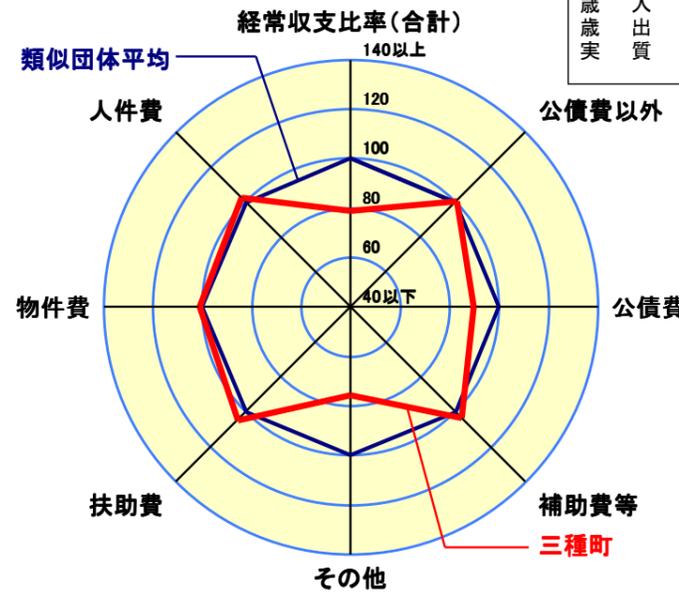


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	20,115人(H21.3.31現在)
面積	248.09 km ²
標準財政規模	6,798,936千円
歳入総額	10,315,501千円
歳出総額	10,070,986千円
実質収支	193,279千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率が平成17年度から年々減少している。要因として、集中改革プランにより行財政の効率化による健全な財政運営を目指すべく、退職者不補充、若年退職勧奨など(H20: △14人)を図ったことがあげられる。今後も継続して定員管理の適正化に努める。(集中改革プラン・行財政改革推進計画により職員給与・特別職報酬の削減、総合支所の縮小・廃止などによる職員定数の適正化H17~H22までに△48人、議員・農業委員の定数・報酬などの見直し要請)

【物件費】
類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率が平成17年度から初めて類似団体を下回っている。要因として、毎年度物件費に係る経費は圧縮・削減を続けていることと、平成20年度から実施している行財政改革推進計画により需用費などの内部経費や、清掃・警備などの委託経費の見直しを図ったことがあげられる。今後も、更なる改革を推進し、スリムな行財政運営に努める。

【扶助費】
類似団体と比較すると扶助費に係る経常収支比率が平成17年度から毎年度低水準で推移している。要因として、標準財政規模の割合で類似団体と比較すると補助事業の民生費児童福祉費が△3.1%となっていることから、児童手当等の受給者数が少ないことがあげられる。当町では少子化が著しいため、今後もその状況は継続していくものと考えられる。

【公債費】
類似団体と比較すると公債費に係る経常収支比率が平成19年度をピークとして高水準で推移しており、財政圧迫の最重点課題である。要因として、国体に伴う施設整備や合併直前のインフラ整備などの大規模事業により、本年度が公債費償還のピークであることがあげられる。そのため、公債費負担適正化計画により、新規発行債の抑制及び繰上償還の繰上償還を図るなど、財政の健全化に努める。(平成25年度決算までに3か年平均18%以下)

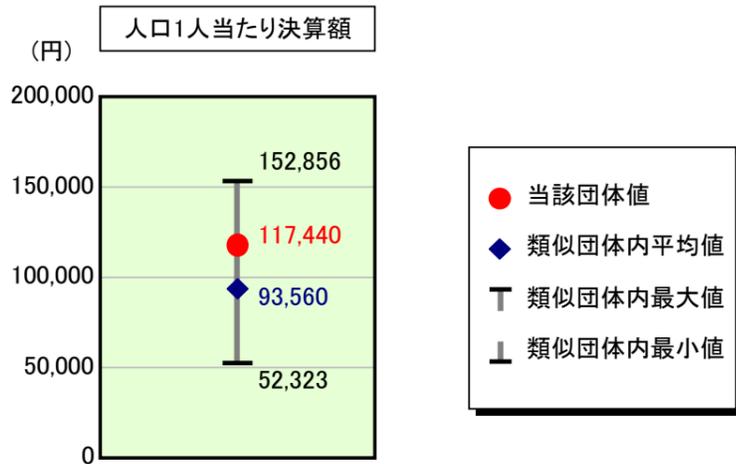
【補助費等】
類似団体と比較すると補助費等に係る経常収支比率が平成18年度から毎年度低水準で推移している。本年度においても、行財政改革推進計画による団体補助金及び報償費の見直しにより前年度比で0.1%減少している。しかし、全国平均及び県内平均と比較して未だ高い水準にあるため、自治会交付金・街灯助成金・分館運営費など更なる見直しを図るよう努める。

【その他】
類似団体と比較するとその他に係る経常収支比率が平成17年度から年々増加している。要因として、公営企業会計への公債費財源繰出が高水準で推移していることや社会保障に伴う公営事業会計への繰出が医療費の伸びにより高水準で推移していることなどがあげられる。そのため、公営企業会計の中でも財政圧迫の重点課題である公共下水道事業特別会計(公債費財源繰出のピーク:H21)については、公営企業健全化計画により、公的資金補償金免除繰上償還(H20・H21)などを図り、経営の健全化に努める。一方、当町では、高齢化が著しいため、社会保障に伴う公営事業会計への繰出の増加は避けられず、今後十分に検討し対策を講じなければならない。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 三種町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



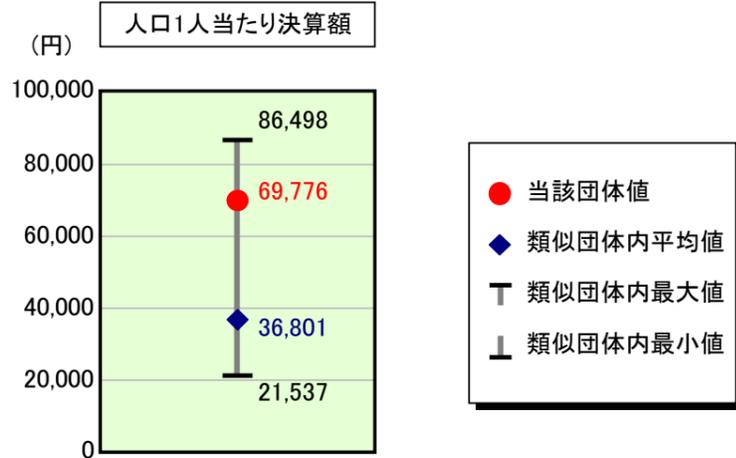
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,859,986	92,468	76,593	20.7
賃金(物件費)	84,670	4,209	3,139	34.1
一部事務組合負担金(補助費等)	496,834	24,700	14,618	69.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,168	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,861	5,959	4,549	31.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,109	950	1,821	▲ 47.8
▲退職金	▲ 218,160	▲ 10,846	▲ 8,327	30.3
合計	2,362,300	117,440	93,560	25.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.14	8.34	1.80
ラスパイレス指数	91.0	93.9	▲ 2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

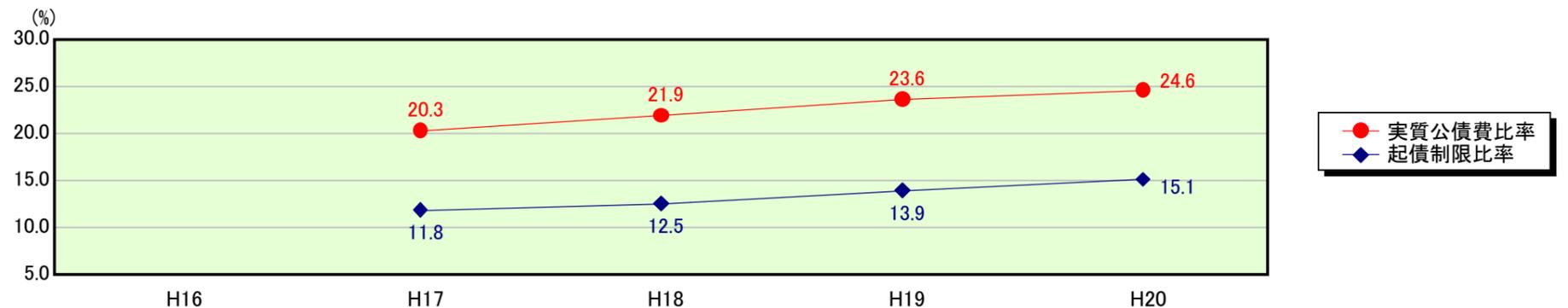


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,798,058	89,389	57,564	55.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	38	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	450,439	22,393	10,034	123.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	104,799	5,210	6,965	▲ 25.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	122,487	6,089	2,511	142.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,546	77	5	1,440.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,073,791	▲ 53,383	▲ 40,317	32.4
合計	1,403,538	69,776	36,801	89.6

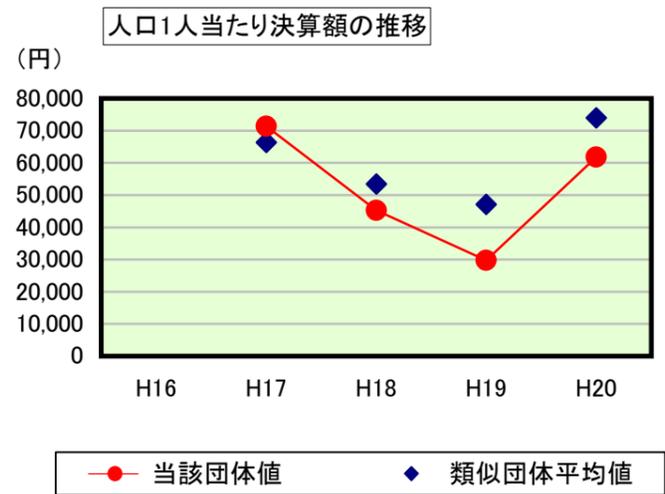
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,512,785	71,358	-	66,347	-	-
うち単独分	514,743	24,280	-	37,299	-	-
H18	941,719	45,236	▲ 36.6	53,428	▲ 19.5	▲ 17.1
うち単独分	272,878	13,108	▲ 46.0	28,145	▲ 24.5	▲ 21.5
H19	607,760	29,747	▲ 34.2	47,086	▲ 11.9	▲ 22.3
うち単独分	145,510	7,122	▲ 45.7	22,754	▲ 19.2	▲ 26.5
H20	1,243,047	61,797	107.7	73,955	57.1	50.6
うち単独分	132,456	6,585	▲ 7.5	25,436	11.8	▲ 19.3
過去5年間平均	1,076,328	52,035	12.3	60,204	8.6	3.7
うち単独分	266,397	12,774	▲ 33.1	28,409	▲ 10.6	▲ 22.5